

●2018年7月の時事

- 【問題001】 7月1日、ASEAN10か国に日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6ヶ国を含めた東アジア地域包括的経済連携〔略称：（A）〕の第5回閣僚中間会合が東京で開催された。
- 【問題002】 [A] : 2018年（平成30年）6月28日から7月8日にかけて西日本を中心に北海道や中部地方を含む全国的に広い範囲で記録された台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨のことで、7月9日に気象庁が命名した。
内閣は7月14日、特定非常災害特別措置法の規定に基づき、政令で、豪雨による災害を（B）として指定するとともに、これに対し適用すべき措置を指定（同日から施行）した。
- 【問題003】 カジノを含む統合型リゾート施設（IR）実施法案の成立の前提となる（A）が7月6日の参院本会議で可決、成立した。
- 【問題004】 国内の日本人は前年比37万4055人減の1億2520万9603人で、（A）年連続のマイナスとなった。減少幅は前年を約6万6千人上回り、過去最大を更新した。出生数は過去最少の94万8396人で、昨年に続き100万人割れ。41道府県で人口が少なくなった一方で東京圏は増え、全人口の3割が集中している。
- 【問題005】 参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を（A）増やすなどとした、改正公職選挙法は、午後の衆議院本会議で可決・成立した。参議院の定数が増えるのは昭和45年の法改正以来で、来年夏の参議院選挙から適用される。来年夏の参議院選挙と、4年後の選挙で（B）ずつ増えて、最終的には、選挙区が（C）、比例代表が（D）の合計（E）になる。増加する選挙区は（F）選挙区で、定数が6から8に増える。比例代表には拘束名簿式の「（G）」を新設する。
- 【問題006】 7月17日、日本とEUは経済連携協定（A）に署名した。
世界の国内総生産(GDP)の3割、貿易総額4割を占める巨大自由貿易圏が誕生した。
- 【問題007】 7月23日、埼玉県（A）市で、観測史上最高気温となる（B）℃を記録した。

● 解答

【問題001】

A：RCEP（アールセップ）

※Regional Comprehensive Economic Partnership

域内包括的経済連携

2013年5月9日～5月13日の日程でブルネイにおいてRCEP第1回
交渉会合が開催された。

【問題002】

A：平成30年7月豪雨

B：特定非常災害

※特定非常災害と激甚災害

特定非常災害の指定は明確な基準はないが、死者・行方不明者や
避難者の数、住宅や道路などインフラの被害の大きさなどから政
府が判断し、さまざまな行政上の特例を認める。

激甚災害は、インフラや農業などの被害額が基準を超えると対象
となり、地震や台風被害など多くの災害で指定されている。復旧
事業の国庫補助率がかさ上げされ、被災自治体の財政負担が軽減
される。

【問題003】

A：ギャンブル依存症対策基本法

国内で約320万人にギャンブル依存症の疑いがあるといわれている。

【問題004】

A：9

【問題005】

A：6

B：3

C：148

D：100

E：248

F：埼玉

G：特定枠

【問題006】

A：EPA

※2019年2月1日に効力発生

【問題007】

A：熊谷

B：41.1